

第2章 本市の現状

1. 人口の見通し

本市における総人口は、2015年（平成27年）（国勢調査）で34,995人となっており、近年の人口推移をみると、2000年（平成12年）をピークに減少傾向となっています。

また、年齢別人口では、年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）の減少とともに、2020年（令和2年）までは増加傾向にあった老年人口（65歳以上）が、2025年（令和5年）から減少に転じています。

図表1 伊達市の人口推移と将来予測

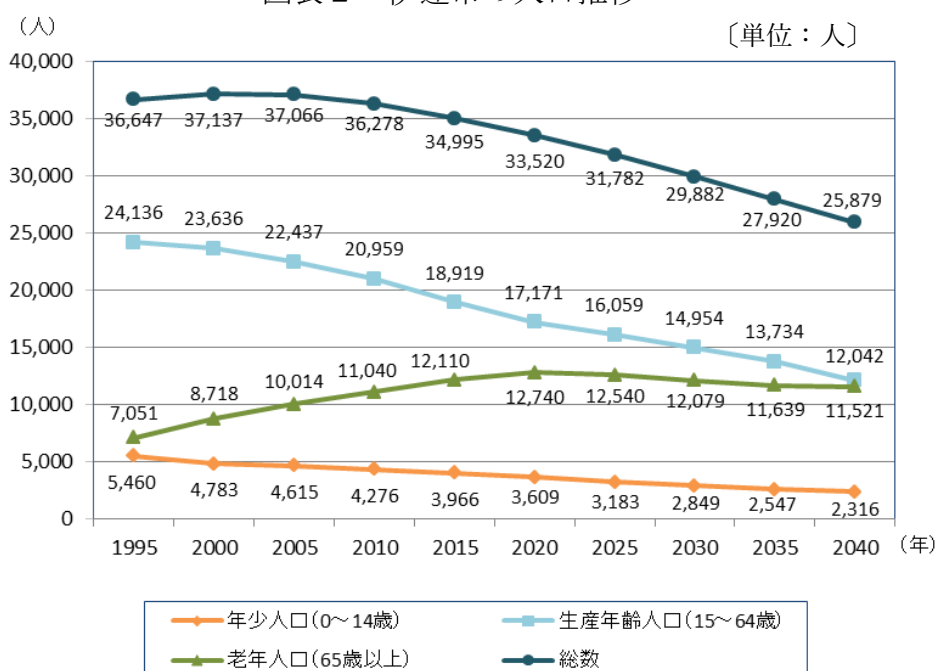
〔単位：人〕

年代	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	36,647	37,137	37,066	36,275	34,995	33,520	31,782	29,882	27,920	25,879
年少人口	5,460	4,783	4,615	4,276	3,966	3,609	3,183	2,849	2,547	2,316
生産年齢人口	24,136	23,636	22,437	20,959	18,919	17,171	16,059	14,954	13,734	12,042
老年人口	7,051	8,718	10,014	11,040	12,110	12,740	12,540	12,079	11,639	11,521

※2015年（平成27年）までは国勢調査結果、それ以降は2018年（平成30年）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」による推計。2005年（平成17年）以前は旧大滝村との合計値

図表2 伊達市の人口推移

〔単位：人〕



図表3 2020年（令和2年）と2040年（令和22年）の人口比較
（単位：人）

年代	2020年	2040年	増減
総数	33,520	25,879	△7,641（△22.80%）
年少人口	3,609	2,316	△1,293（△35.83%）
生産年齢人口	17,171	12,042	△5,129（△29.87%）
老年人口	12,740	11,521	△1,219（△9.57%）

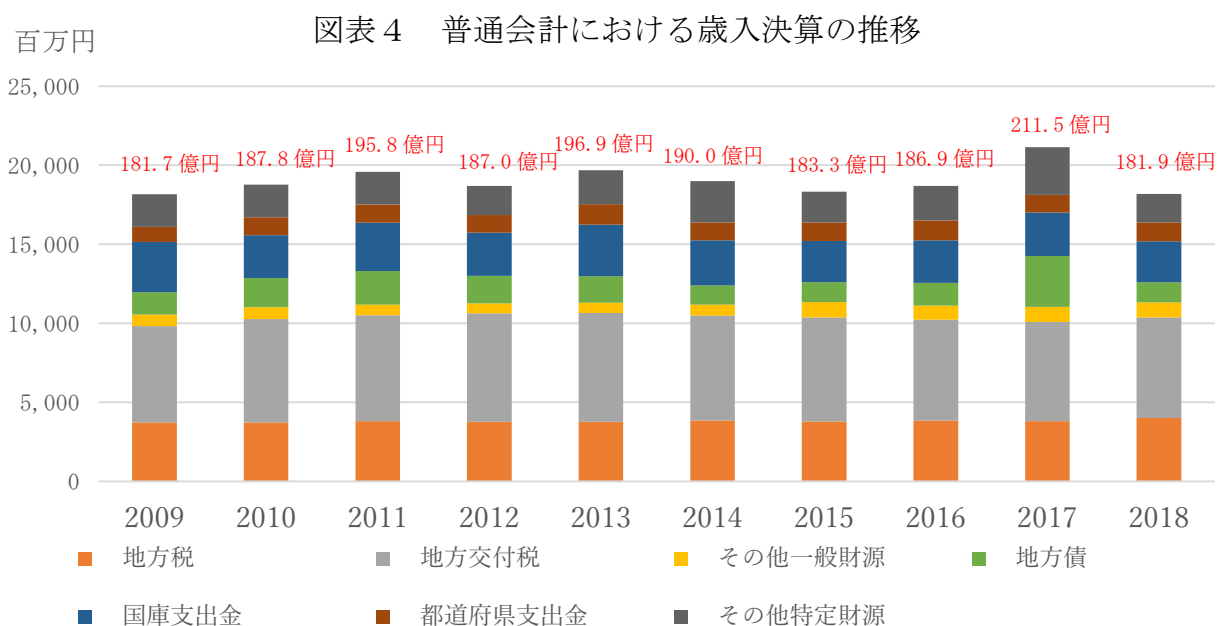
本市の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所における「日本の地域別将来推計人口」から推計すると、2040年（令和22年）には25,879人となり2020年（令和2年）と比較すると7,641人減少する見通しとなっています。

2. 財政状況

(1) 歳入の状況

本市の普通会計の歳入をみると、2009年度（平成21年度）は総額181億円でしたが、2017年度（平成29年度）で最大の211億円となり、2018年度（平成30年度）は181億円となっています。

近年、地方税（市税）は38億円台、普通交付税を含む地方交付税は60数億円台で推移していますが、今後、高齢化の進展と生産年齢人口の減少に伴う地方税の伸び悩みや、地方交付税の段階的な縮減を踏まえると、歳入の大幅な増加は期待できず、これまでと同程度の財源を確保できるかは不透明な状況となっています。



(2) 歳出の状況

一方、歳出の直近5年間を見ると、2014年度（平成26年度）は182億円、2017年度（平成29年度）は205億円に増加しましたが、2018年度（平成30年度）は178億円となっています。

また、市の財政の弾力性を示す経常収支比率は、2018年度（平成30年度）で87.2%ですが、今後、少子高齢化の進行等により、扶助費といった固定的な経費が増加することが予測されることから、将来における財政の硬直化が懸念されます。

図表5 普通会計における歳出決算の推移

